

事業の実施状況等について(受託者自己評価)

【 城東区】(受託者:一般財団法人大阪市コミュニティ協会)

取組実績の評価(1)

項目		ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	イ 地域への支援実績に対する自己評価	ウ 支援の有効性についての自己評価	エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策
事業の実施状況	(1)「Ⅰ 地域課題への取組」にかかる支援の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題やニーズを把握するための場づくりを行い、地域活動協議会の部会運営やイベント準備・実施に際して誰でもが参加できる場づくりを支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題の把握をするために、構成団体メンバーが意見交換する場を設けることを啓発している。部会ではあるが、ワークショップを実施し、その運営支援をおこなった。また、他の地域に、この事例を紹介することで、課題の共有化を図ろうと意識が醸成されてきている。 情報交換会を各地域が順番で実施している。回数を重ねるごとに参加者は増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> 今までは、事業活動に対するやらされ感があったが、地域課題を共有することで、活動に対する姿勢が前向きとなっており、この支援が有効であると考ええる。 地域活動協議会連絡会の開催する情報交換会の参加者に気づきがあり、自地域での課題を発見するきっかけとなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 課題の共有が地域の中で、十分に進んでいないので、地域でワークショップを通じて課題の共有を図る。 情報交換会の参加者は、他の地域と自分の地域を比較して、課題を発見する機会があるので、情報交換会に他地域の参加者を増やす。また、情報交換会に住民の参加を増やすために、SNSを利用して情報を発信する。
	(2)「Ⅱ つながりの拡充」にかかる支援の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動に関する情報発信の強化をすることの重要性を地域活動協議会に訴え、紙媒体やウェブ(フェイスブックやブログ、ツイッター等)による広報や広報イベントの実施など、幅広い世代への情報発信につながる広報手段を活用するように支援する。 地域づくりを進めるために、地域活動協議会の部会運営の際にファシリテーション手法を導入し、「誰もが参加でき発言しやすい場」づくりを支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> SNS等を設置して情報発信を行っているが、従事する者が少ないので、フェイスブック勉強会を実施した。また、個別に情報発信者を探し、発信者を増やしている。事業の広報を幅広くおこなうことで、多くの住民が行事に参加するようになった。 事業実施後に行ったアンケート結果を基に、既存事業の改善をおこなってきた。また本年は、新規事業を実施を行ない、参加が少なかった世代の参加を増やすための支援を行ない、参加者の増加が見込めた。 新規事業を実施するために、本事業に協力してもらえらるボランティアをポスターで募集を行なった。今まで関わりのなかった住民が、地域活動に参加した。地域としても、隠れたボランティア希望者がいる事がわかった。 防災、福祉、コミュニティ等の事業では、構成団体間で連携を取りながら実施している。福祉事業に関しては、病院、地域包括支援センター等の各機関と連携を取りながら事業実施を行なっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域に関わりが薄かった住民は、地域情報が十分に到達していなかったため、見てもらええるポスター、チラシの作り方、フェイスブック等を使った情報発信の仕方などを教える支援をすることで、参加の増員を進めている。地域に対する広報の継続で、参加者の増員を目指すことができた。 アンケートを基に事業改善を行なった。参加者のニーズにあった事業展開を行なう事ができ、PDCAサイクルを進める有効性を教えることができた。 ボランティア募集のポスター掲示により参加する機会の無かった住民が、参加する機会を得ることができた。地域に埋もれている担い手の存在を地域が理解したことは、ボランティアの広報は有効であった。 地域活動を、構成団体で実施する意識を啓発を行なった結果、事業によっては、連携ができてきている。 	<ul style="list-style-type: none"> 広報をすることで、参加者は多くなるが、「つながりが拡大しているという実感」を持てる行事内容を充実する必要がある。 アンケートを基にした事業改善、ニーズ把握が十分出来ていない地域があるので、アンケートの方法や分析方法を検討する。 構成団体メンバー以外からのボランティアを募集することは、地域では少なく、協力してくれないと思っている。地域活動への参加、協力の広報をおこなう。 地域活動協議会部会内での団体の連携は進んできており、外部団体の連携も地域福祉を契機に、病院、包括支援センターとの連携が進んでいる。これからは、企業との連携を進める。
	(3)「Ⅲ 組織運営」にかかる支援の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 会計の透明性に向けた助言、指導のために予算編成支援、会計帳簿の作成及び中間確認や個別指導を行う。 開かれた組織運営のために、総会、部会に参加し、民主的な話し合いが行われるように、会議運営の助言、指導や資料作成の支援を行う。また、まちづくりセンターにより広報活動や地域広報紙の発行を支援することで、組織運営の透明性を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> 少数の地域は、会計事務を十分出来ておらず、個別に支援している。多数の地域においては、会計事務は支援なしで処理が出来るようになっていく。区へ報告する補助金決算報告、事業報告の作成には支援が未だ必要である。 会計担当者に会計指導や、精算等の指導をおこなってきた結果、会計担当者が部会会計者、金銭出納者などに会計を指導する仕組みが出来つつある。 各地域には、PCを使った会計事務を指導している。事務の軽減について支援を行なっており、PCを利用して会計を行う地域が増えている。 総会に支援員が必ず出席し、運営の確認と事務支援をおこない、また、会議運営の方法を指導している。 多数の地域では、部会の開催をおこなっている。 地活協の広報紙を発行するために、作成、編集方法を指導しており、発行する地域が増えている。 事業計画、収支決算書の周知は、事務所に備え置かず、または会計担当者が管理している。 	<ul style="list-style-type: none"> 会計事務は、地域で担えるようになってきており、本会計から部会会計、金銭出納者へ指導を進めてきている。 PCを使った会計事務は、事務効率化のために必要、有効である。 運営委員会・総会実施において、規約に沿った運営方法を行なえるようになってきた。 SNS、広報紙等の利用で、広報の媒体が多様化してきており、幅広く住民に広報をおこなえる地域が増えてきた。 事務所に会計書類を備え置く必要性を説明してきており、備え置く地域が増えており有効であると考ええる。次に、掲示板、回覧板の利用での掲載を勧めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 各地域で金銭出納を行う者が地活協形成以前より多くなっているが、補助金会計の考え方を知らないものがまだ多い。会計担当者を含めた、金銭出納者間の会計理解を深める勉強会を継続して行うため、個別に支援する。 紙ベースの広報紙発行のために、個別に担い手を探す。 総会議事録、事業計画、収支決算書の開示を各媒体を通じて行なうことを勧め、方法を指導する。
	(4)「Ⅳ 区独自取組」にかかる支援の実施状況 (区が「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」において設定したもの)	<ul style="list-style-type: none"> CB/SB化の勉強会、情報提供、意向調査を実施する。 ビジネス手法で解決できる課題を探して計画を行なう。 事業計画を基に、CB/SBを1つ以上実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 1地域が、地域課題の解決のために、コミュニティビジネスを行ないたいと考えているので、事業企画及び情報提供を行う。 まず、ニーズの調査を地域に提案し、実施することを検討している。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域が考えている課題の解決に向け安定して事業を継続するために、CB/SBを実施することは必要であると考えている。 事業企画と他地域の事例を提供し、コミュニティ・ビジネスの実施に向けて検討することは有効であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ニーズ調査を行い、CB/SBとしてビジネス化したときの経営資源の確保が不十分であるので、最小限の事業からテスト的に始める。

取組実績の評価(2)

項目	ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	イ 地域への支援実績に対する自己評価	ウ 支援の有効性についての自己評価	エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
(1) 自由提案による地域支援の実施状況 (企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)	当区では自由提案はありません。	当区では自由提案はありません。	当区では自由提案はありません。	当区では自由提案はありません。
(2-1) スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー 1人、地域まちづくり支援員 4人 状況に応じて都度、アドバイザー・支援員間で協力し、フォローする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーバイザー 0人(必要時は、本部より支援を受ける) ・アドバイザー 1人 ・地域まちづくり支援員 4人 	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域の進捗度合いに、さらに地域差が出来てきていることから、1名で4地域を担当する体制を今後もとることに検討が必要と考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度終了後で、支援員の交代があれば、地域との関係性を再構築する必要があり、時間がかかるので、アドバイザーが補佐をする。 ・担当以外の支援員が、他の地域を補佐的に担当する。
(2-2) フォロー(バックアップ)体制等	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりセンターの要員が不足した場合、一時的であれば、コミュニティ協会本部から臨時に要員を置き、退職により空席になれば速やかに補充を行う。新任の支援員に対しては、他の支援員、アドバイザーがフォローをして地域の支援にあたる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・突発的にまちづくりセンターが空席になった場合には、本部、支部からの応援を得て業務をする。 ・支援員が交代しても、他の支援員が協力して地域の支援を円滑に行なっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各支援員は、担当地域を決めて支援している。担当者が交代しても、新任の支援員を、他の支援員、アドバイザーが協力を行うことで、円滑に業務を進め、支援することができている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援員の交代があれば、新任の支援員は、地域との関係性を再構築する必要があるので、アドバイザー、他の支援員がフォローできる体制をつくる。
(3) 区のマネジメントに対応した取組	<ul style="list-style-type: none"> ・CB/SB化の勉強会、情報提供、意向調査を実施する。 ・ビジネス手法で解決できる課題を探して計画を行なう。 ・事業計画を基に、CB/SBを1つ以上実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援員は、担当地域別に支援を行なっているので、アドバイザーが協力して支援をおこなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援員は、担当別に支援してるので、アドバイザーがフォローすることは、まちづくりセンターの少人数の職員体制としても有効な活用である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域がCB/SBをする支援体制が、基本2名であるので、事業経営に関して、まちづくりセンター本部の支援を得る。

取組効果の評価

項目		ア 取組効果に対する評価	イ 問題点の要因分析	ウ 今後の改善策等
目標等の達成状況	(1) アンケート調査 ・適切であると感じている: 60%以上 ・自律的な地域運営に取り組んでいる: 50%以上	<ul style="list-style-type: none"> 「問1 支援は地域の皆さんの活動に役に立ちましたか」について、①そう思う(49.7%) ②ややそう思う(30.7%)で合計80.4% (昨年度期末評価では合計72.3%)と評価が上がっている。 「問4の自律的な運営に取り組んでいる」について、①そう思う(23.3%) ②ややそう思う(38.0%)で、合計61.3% ((昨年度期末評価では合計50.0%)と評価が上がっている。 この結果から、現状では地活協として自律的な地域運営に取り組んでいると思っているが、法人格の取得、地活協以外との団体の連携・協働、地域公共人材の活用については不十分と考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 現状では、各地域は財源、事務作業量、事務局職員等の点で不必要と考えているので、法人格取得に向けた議論は進まない。 また、NPO法人になってまで地域活動をする必要性がないと考えている。 地域公共人材に関しても、短期間、数日のコンサルタント的な支援は必要ないと考えている。 他団体との連携は、地域福祉に関する事業において、事業単位で行なっており、短時間での関係性、信頼性が醸成されておらず、お互いに信頼するのに時間がかかる。 	<ul style="list-style-type: none"> 法人格取得に関する知識を理解すればするほど、現状の地域活動では不必要と考えている地域が多いが、CB/SBを考えている地域には、法人格取得の考えを説明する。 地域公共人材活用に関しては、内容を十分説明し、利用するように提案する。 地域福祉を契機に外部団体との連携は出来つつある。地域の企業と連携できる事業の提案する。
	(2-1) 「I 地域課題への取組」達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 概ね取組中である。地域福祉、地域防災の個別課題は、構成員間で共有化は進んで来ている。 全体的に地域課題の検討をする機会が少ない。 地域において、補助金以外の助成金申請は少しずつ行っており、財源の確保に努めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 運営委員会・定例会等で課題の共有化を進めているが、課題解決のために地域資源の配分、利用が十分されていない。既存事業を前年同様に実施している地域があり、事業のスクラップ・アンド・ビルドが少ない。ただし、自主財源確保のために助成金申請を行ない、財源の確保に努めている。 法人格取得について、理解を深めても、現状の地活協事業を実施する上では必要ないと判断して、法人格の取得の必要性を感じていない。故に法人格取得に向けた検討がされていない。 多様な中間支援組織はないが、地域福祉を行っているので、包括支援センターを活用、連携しながら事業を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> 防災、地域福祉に関して意見交換が進んできている地域が出てきたので、他地域でも、意見交換の場を設定する。 CB/SB実施を考えている地域に対して、CB/SBの説明と合わせ法人格取得の説明をおこなう。
	(2-2) 「II つながりの拡充」の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉、防災の事業をすることで、外部団体や住民参加が増えている事業もあり、地域によっては連携を進めている。 既存事業だけでなく、新規事業をすることで地域活動に参加していない人も参加するようになった。 事業内容を充実し、事業告知の支援することで地域活動に参加していなかった住民の事業参加が増えて来ている。事業によってボランティア募集により、協力者も現れた。 部会会議や定例会を実施することで、各団体間で情報共有を進めている。 また、団体構成員が積極的に事業に関与し、事業が活性化しだしている。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉、防災に関して関心が高く、周知を広くすることで、防災事業の参加者が多くなった。また、構成団体以外の病院、社会福祉施設などの参画が増えた。既存の事業に関して、告知や広報を十分実施していなかったため、細やかな広報で参加者の増える事業がある。 部会会議を実施していない地域は、毎月の定例会を実施している地域が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業において、地域が他団体、企業と協働できる事業を、地域と検討を行なう。また、協働できる新規事業の企画提案をおこない、実施支援をする。
	(2-3) 「III 組織運営」の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 規約にそった運営委員会、総会運営を行ない、定例会を実施している。 部会会議を実施している地域も多くなってきており、事業計画、予算決算に関して、総会で決議を行なっている。 SNSを使い事業の周知や報告を行っており、広報紙を発行する地域も少しずつであるが増えてきている。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報の開示は、総会議事録、決算書などを事務局に備え置きするが、情報公開の必要性の認識が不十分なので、回覧、掲示板などでの情報公開の認識が低い。 フェイスブックを使った広報をおこなっているが、フェイスブックの操作知識や広報の担い手が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報公開に関して、必要性を引き続き伝える。使える媒体から利用して、情報の開示を進める。 フェイスブック等の操作方法や広報紙の作成を引き指導し、担い手を探す。
	(2-4) 「IV 区独自取組」の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> CB/SB化の勉強会、情報提供、意向調査の実施。 ビジネス手法で解決できる課題を探して計画を行なう。 事業計画を基に、CB/SBを1つ以上実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域としては、CB/SBを行なってまで地域活動を実施する必要はないと考えてる。また、事業継続するために、有償ボランティアの必要性を考えていない。 	<ul style="list-style-type: none"> CB/SBに関心のない地域でも、事業を実施する場合、受益者負担を考えた事業を行なう支援をする。
(3) その他の効果のあった内容	<ul style="list-style-type: none"> 各地域活動協議会間で順次情報交換会を実施しており、他地域活動事例や質疑を行ない、活動する上での参考となっている。他地域と比較することで、自地域の課題に気付く効果がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報交換会の参加、不参加の地域が分かってきた。参加に関しては、自由参加であり、構成員に十分な情報が伝わっていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 月1回定例会開催の地域活動協議会連絡会を通じて、開催情報を提供しているだけなので、まちづくりセンターのフェイスブックなどを利用して、広く情報を提供をする。 	

総合評価

総合評価Ⅰ	(1) 地域課題等の把握・分析・整理	<ul style="list-style-type: none"> まちづくりセンターの担当支援員が、地域活動協議会の定例会、部会等の会議に出席し、地活協主催事業に参加し、参加者、団体にヒアリングを行ない課題の把握等をおこなっている。 事業参加者に対するアンケートにより課題の抽出をおこない、地域と整理することで、課題の共有している。
	(2) 目標(支援策)の明確化とそこに向けた戦略・シナリオの策定	<ul style="list-style-type: none"> 地域と課題を共有することで、必要な事業、事業改善などを提案し、円滑な事業運営を支援している。
	(3) 区のマネジメントに合った取組	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動協議会連絡会を実施し、必要に応じて情報提供を行なっている。地域からの質疑等があれば、その都度照会を行って情報交換し、定例でないが情報共有の場を設けている。 区と支援員が直接、情報交換をおこない、区のマネジメントに沿った支援を実施する
	↓	
総合評価Ⅱ	総合評価(全体)	<ul style="list-style-type: none"> 各地域特性もあり、各地域活動協議会が同じ水準で活動や地域活動協議会の運営は出来ないが、概ね地域に共通した課題であるコミュニティ、高齢者・福祉、防災・防犯に対する情報交換会を実施し、支援している。 高齢者福祉、防災事業を契機にして、地域住民が事業活動に参加、協力をすることが増えている。 アンケート結果から地域から一定の評価をされており、区役所と地域の間を円滑につなげて、中間支援組織の業務を着実に遂行している。 会計に関して、区への報告書作成は、まだ確認が必要である。しかし、事務については、パソコンなどを利用して会計処理を進めるまでになってきている。